

平成 28 年 度

広島県歳入歳出決算説明資料

広 島 県

目 次

1	決算総括	1
2	決算概要	
(1)	一般会計の決算	
ア	予算額と決算額	2
イ	実質収支額と単年度収支額	2
ウ	歳入決算の状況	3
エ	歳出決算の状況	6
(2)	特別会計の決算	
ア	会計別収支状況	10
イ	収入未済額	11
ウ	事業繰越額	11
エ	不用額	11
3	決算事項別説明	
(1)	一般会計歳入の内訳	12
(2)	一般会計歳出の内訳	17
(3)	特別会計歳入の内訳	28
(4)	特別会計歳出の内訳	36

1 決算総括

一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,005,630,000	
予算現額 (①)		1,007,894,997	
歳入決算額 (②)		977,577,225	97.0% (②/①)
歳出決算額 (③)		971,173,803	96.4% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		6,403,422	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	4,027,913	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	4,027,913	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		2,375,509	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		2,259,220	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		116,289	

特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		336,890,812	
予算現額 (①)		334,249,428	
歳入決算額 (②)		340,050,946	101.7% (②/①)
歳出決算額 (③)		331,326,485	99.1% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		8,724,461	
翌 年 す べ へ き 繰 財 源	継続費逡次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	166,382	
	事故繰越繰越額	0	
	計 (⑤)	166,382	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		8,558,079	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		5,462,934	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		3,095,145	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある(以下同じ。)

2 決算概要

(1) 一般会計の決算

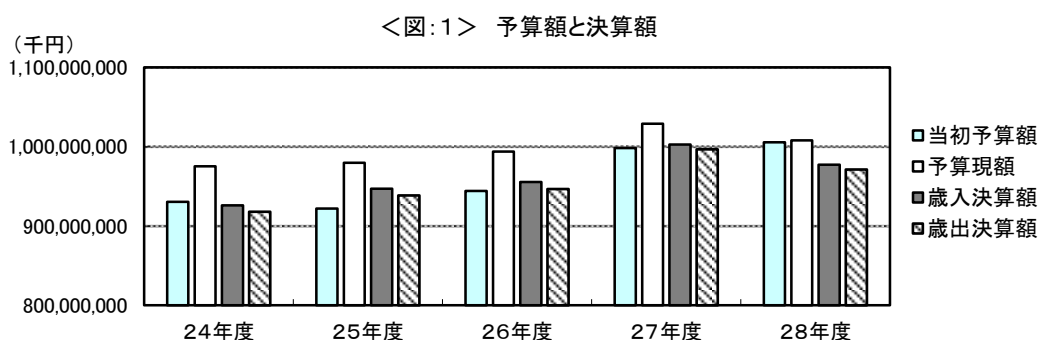
ア 予算額と決算額

○ 平成28年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円, %)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当初予算額	930,460,000 (△ 0.2)	922,070,000 (△ 0.9)	944,320,000 (2.4)	998,230,000 (5.7)	1,005,630,000 (0.7)
予算現額	975,304,035 (△ 0.1)	980,008,114 (0.5)	993,905,951 (1.4)	1,029,177,066 (3.5)	1,007,894,997 (△ 2.1)
歳入決算額	926,107,141 (△ 2.0)	947,147,989 (2.3)	955,684,247 (0.9)	1,002,920,036 (4.9)	977,577,225 (△ 2.5)
歳出決算額	918,005,427 (△ 2.3)	938,763,922 (2.3)	946,801,350 (0.9)	996,612,797 (5.3)	971,173,803 (△ 2.6)

(注) ()内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

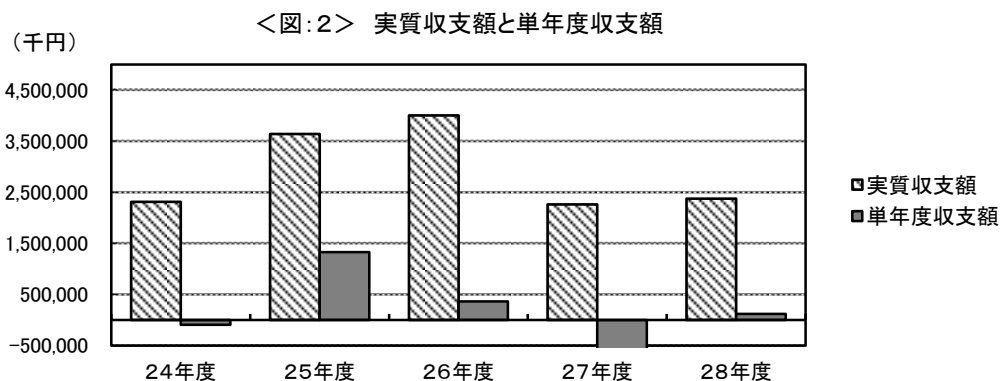


イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、2年ぶりに黒字となった。

(単位:千円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入歳出差引額①	8,101,714	8,384,067	8,882,897	6,307,239	6,403,422
翌年度繰越財源②	5,793,847	4,748,185	4,884,295	4,048,019	4,027,913
実質収支額③=①-②	2,307,867	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,509
前年度実質収支額④	2,399,626	2,307,867	3,635,882	3,998,602	2,259,220
単年度収支額⑤=③-④	△ 91,759	1,328,015	362,720	△ 1,739,382	116,289



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

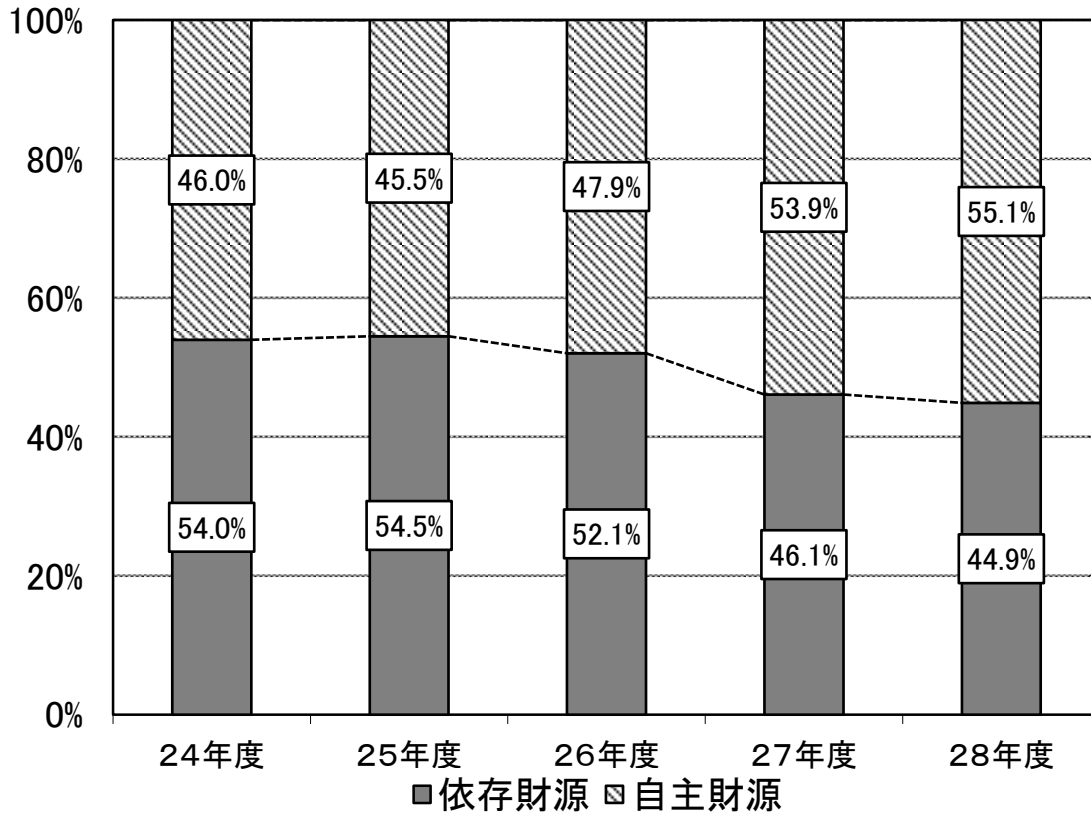
歳入全体で、対前年度比97.5%に減少した。

- 自主財源の柱である県税収入は、制度改正による法人事業税の増などにより、対前年度比101.4%に増加した。
- 地方消費税清算金は、円高等に伴う輸入額の減少などによる地方消費税の税収の減により、対前年度比89.9%に減少した。
- 使用料及び手数料は、公立高等学校授業料無償制の見直しによる授業料収入の増などにより、対前年度比119.5%に増加した。
- 財産収入は、公有財産売却収入の減などにより、対前年度比65.1%に減少した。
- 繰入金は、取崩額の増などによる基金繰入金の増により、対前年度比150.6%に増加した。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減などにより、対前年度比85.1%に減少した。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、対前年度比87.5%に減少した。

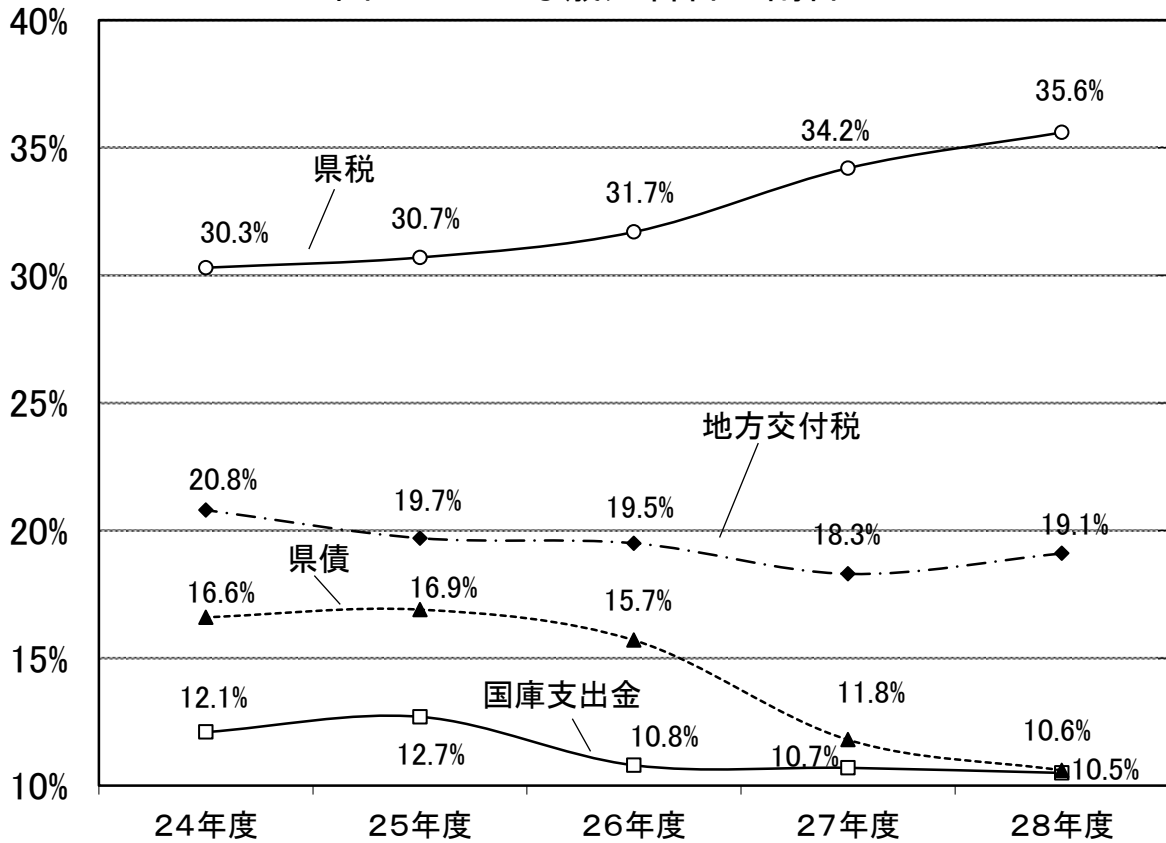
(単位:千円)

		27年度	28年度	差引額	
				対前年度比	
自主財源	県 税	343,173,757	348,071,867	4,898,110	101.4%
	地方消費税清算金	111,432,484	100,131,002	△ 11,301,482	89.9%
	分担金及び負担金	3,996,325	3,499,168	△ 497,157	87.6%
	使用料及び手数料	9,152,197	10,934,119	1,781,922	119.5%
	財産収入	2,737,788	1,781,100	△ 956,688	65.1%
	寄附金	30,350	47,007	16,657	154.9%
	繰入金	14,232,628	21,431,319	7,198,691	150.6%
	繰越金	8,882,897	6,307,239	△ 2,575,658	71.0%
	諸収入	47,076,585	46,508,510	△ 568,075	98.8%
	(小計)	540,715,011	538,711,331	△ 2,003,680	99.6%
依存財源	地方譲与税	51,177,509	43,547,695	△ 7,629,814	85.1%
	地方特例交付金	1,043,372	1,092,792	49,420	104.7%
	地方交付税	183,962,203	187,174,176	3,211,973	101.7%
	交通安全対策特別交付金	688,576	639,917	△ 48,659	92.9%
	国庫支出金	107,317,248	103,088,324	△ 4,228,924	96.1%
	県 債	118,016,117	103,322,990	△ 14,693,127	87.5%
	(小計)	462,205,025	438,865,894	△ 23,339,131	95.0%
一般会計歳入合計		1,002,920,036	977,577,225	△ 25,342,811	97.5%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



(イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	665,523	517,897	77.8%	個人県民税 398,479- 法人事業税 24,451-	自動車税 44,817- 不動産取得税 19,023-
分担金及び負担金	5,046	10,924	216.5%	児童措置費負担金 10,646-	児童福祉総務費負担金 278-
使用料及び手数料	713	81	11.3%	高等学校使用料 81-	
財 産 収 入	6	0	皆減		
諸 収 入	84,683	76,910	90.8%	延滞金 44,216- 違約金及び延滞利息 7,795- 重加算金 9,999-	戻入金及び返還金 9,114-
合 計	755,971	605,812	80.1%		

(ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	
県 税	6,343,434	5,779,142	91.1%	個人県民税	4,211,434	90.6%
				軽油引取税	520,130	100.8%
				不動産取得税	507,857	98.8%
分担金及び負担金	51,555	45,493	88.2%	児童措置費負担金	42,976	87.8%
				児童福祉総務費負担金	2,517	96.9%
使用料及び手数料	16,698	17,711	106.1%	高等学校使用料	9,834	113.0%
				施設使用料	2,844	92.2%
				海岸使用料	2,111	96.0%
諸 収 入	754,235	657,126	87.1%	戻入金及び返還金	188,462	97.4%
				雑収	121,767	98.7%
				貸出金償還金	113,885	100.5%
合 計	7,165,922	6,499,472	90.7%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比97.4%に減少した。

- 衛生費は、広島がん高精度放射線治療センター等の整備完了などにより、対前年度比92.9%に減少した。
- 労働費は、緊急雇用対策基金事業の終了などにより、対前年度比70.3%に減少した。
- 商工費は、企業の立地計画変更による事業費の減などにより、対前年度比94.1%に減少した。
- 災害復旧費は、現年発生災害復旧事業費の増による土木施設災害復旧費の増により、対前年度比123.1%に増加した。
- 諸支出金は、地方消費税清算金及び地方消費税交付金の減などにより、対前年度比89.0%に減少した。

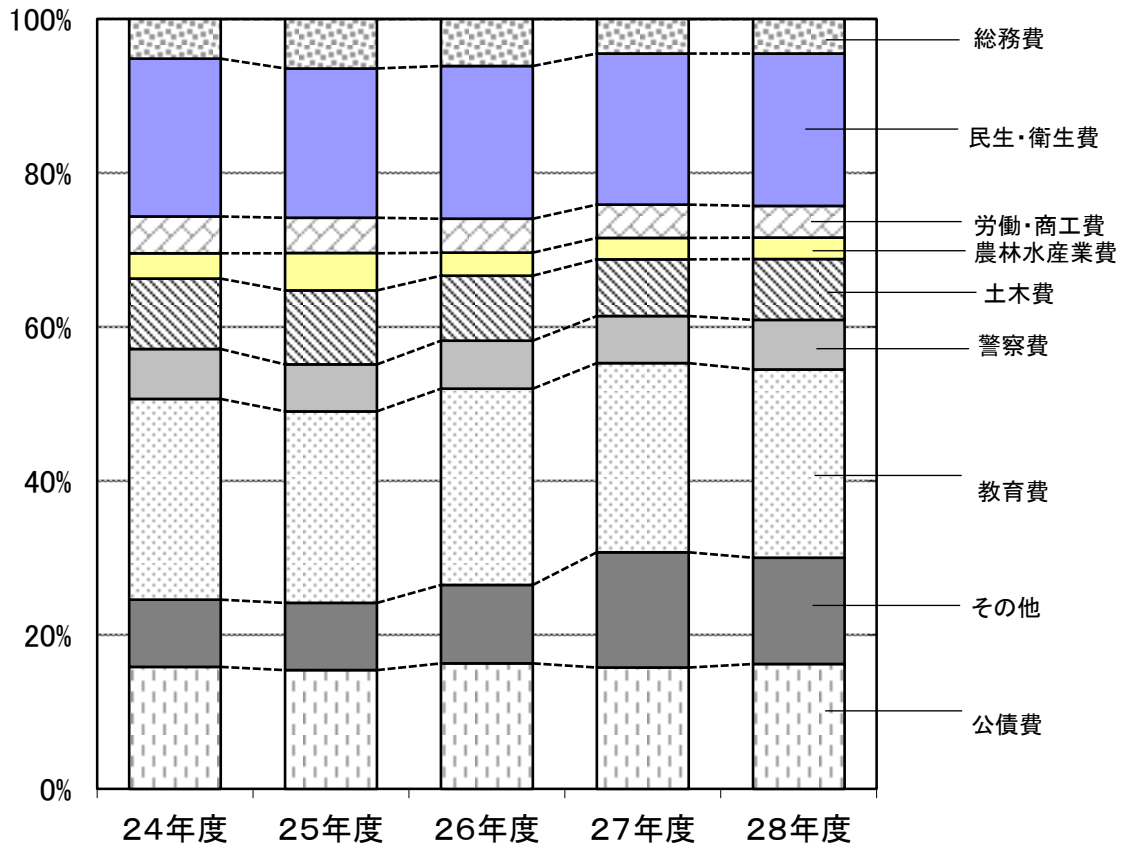
<目的別>

(単位:千円)

	27年度	28年度	差引額	対前年度比
議 会 費	1,920,108 (0.2%)	1,926,659 (0.2%)	6,551	100.3%
総 務 費	44,879,151 (4.5%)	43,561,367 (4.5%)	△1,317,784	97.1%
民 生 費	111,890,694 (11.2%)	114,779,893 (11.8%)	2,889,199	102.6%
衛 生 費	83,450,570 (8.4%)	77,530,940 (8.0%)	△5,919,630	92.9%
労 働 費	4,177,387 (0.4%)	2,935,463 (0.3%)	△1,241,924	70.3%
農 林 水 産 業 費	27,635,323 (2.8%)	27,010,942 (2.8%)	△624,381	97.7%
商 工 費	39,158,721 (3.9%)	36,857,896 (3.8%)	△2,300,825	94.1%
土 木 費	73,448,932 (7.4%)	76,992,554 (7.9%)	3,543,622	104.8%
警 察 費	60,854,859 (6.1%)	62,404,286 (6.4%)	1,549,427	102.5%
教 育 費	244,950,720 (24.6%)	237,632,419 (24.5%)	△7,318,301	97.0%
災 害 復 旧 費	2,670,635 (0.2%)	3,286,224 (0.3%)	615,589	123.1%
公 債 費	157,170,995 (15.8%)	157,744,586 (16.3%)	573,591	100.4%
諸 支 出 金	144,404,702 (14.5%)	128,510,574 (13.2%)	△15,894,128	89.0%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	996,612,797 (100.0%)	971,173,803 (100.0%)	△25,438,994	97.4%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:5> 歳出決算における目的別構成比



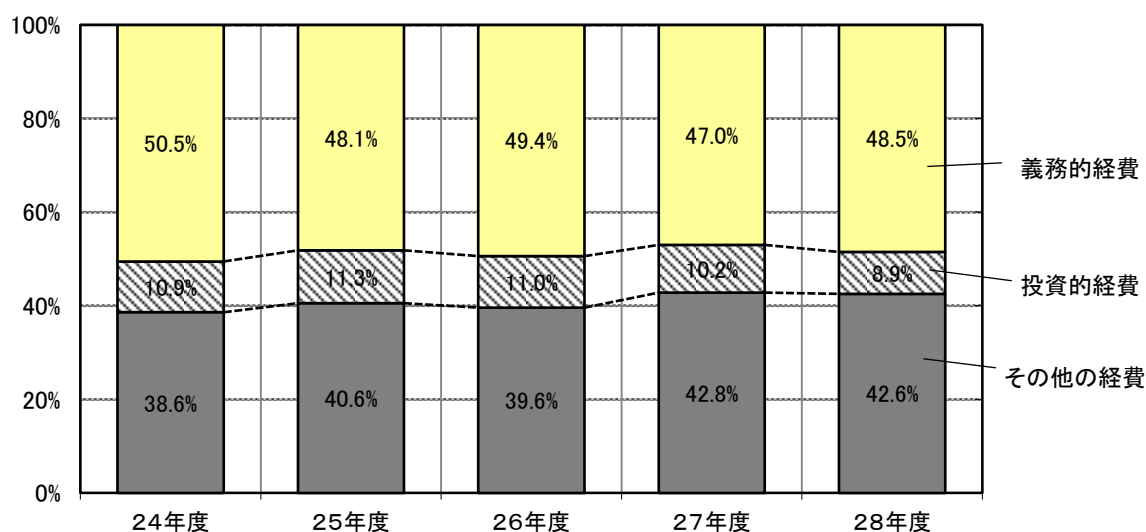
<性質別>

(単位:千円)

		27年度	28年度	対前年度比
義務的経費	人件費	287,525,619 (28.8%)	289,541,107 (29.8%)	100.7%
	扶助費	24,949,274 (2.5%)	24,782,174 (2.5%)	99.3%
	公債費	156,507,587 (15.7%)	157,131,434 (16.2%)	100.4%
	(小計)	468,982,480 (47.0%)	471,454,715 (48.5%)	100.5%
投資的経費	普通建設事業費	99,162,800 (9.9%)	83,480,867 (8.6%)	84.2%
	災害復旧事業費	2,678,538 (0.3%)	3,286,224 (0.3%)	122.7%
	(小計)	101,841,338 (10.2%)	86,767,091 (8.9%)	85.2%
その他の経費	物件費	25,111,723 (2.5%)	23,393,703 (2.4%)	93.2%
	維持補修費	9,090,727 (0.9%)	9,414,644 (1.0%)	103.6%
	補助費等	344,114,139 (34.5%)	338,591,873 (34.9%)	98.4%
	積立金	15,909,983 (1.6%)	10,934,249 (1.1%)	68.7%
	投資及び出資金	354,925 (0.1%)	565,740 (0.1%)	159.4%
	貸付金	28,477,347 (2.9%)	27,359,264 (2.8%)	96.1%
	繰出金	2,730,135 (0.3%)	2,692,524 (0.3%)	98.6%
	(小計)	425,788,979 (42.8%)	412,951,997 (42.6%)	97.0%
一般会計歳出合計		996,612,797 (100.0%)	971,173,803 (100.0%)	97.4%

※ 下段()は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

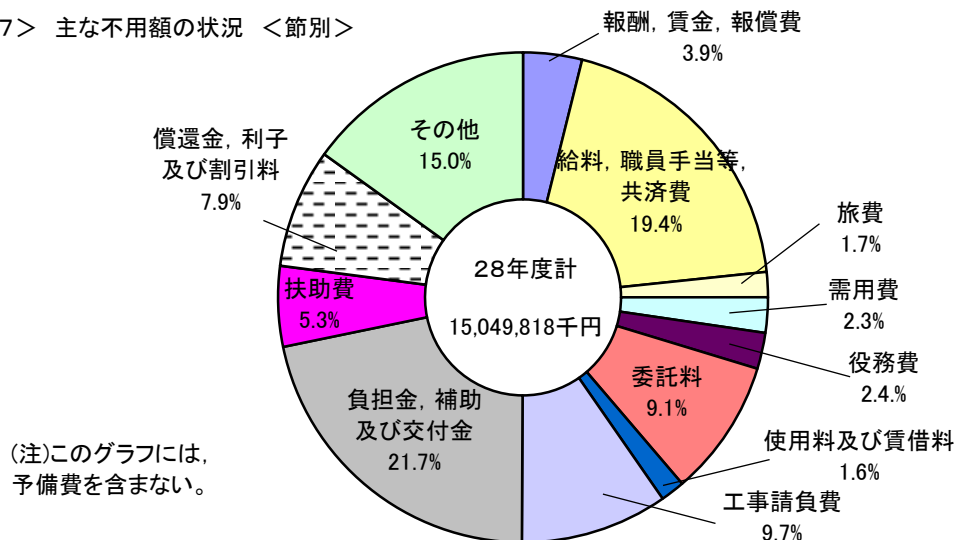
	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の
総務費	821,523	237,625	28.9%	地域発展戦略推進費 133,000-
民生費	1,248,243	209,670	16.8%	社会福祉施設整備費補助金 209,670-
衛生費	354,164	90,296	25.5%	自然公園等施設整備・維持修繕費 57,547-
労働費	96,203	0	-	
農林水産業費	3,067,131	5,533,786	180.4%	次世代林業基盤づくり事業費 1,373,678-
商工費	351,450	0	-	
土木費	11,650,026	13,404,110	115.1%	砂防関係事業調査費 2,773,994-
警察費	15,000	48,702	324.7%	交通安全施設整備費 48,702-
教育費	165,591	520,722	314.5%	学校改修整備費 210,766-
災害復旧費	207,684	1,626,465	783.1%	現年発生災害土木施設復旧費(補助) 1,047,194-
合計	17,977,015	21,671,376	120.6%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の
議会費	57,038	38,106	66.8%	議会費 33,408-
総務費	3,011,361	2,806,310	93.2%	一般管理費 1,373,860-
民生費	1,623,254	2,700,032	166.3%	児童措置費 817,770-
衛生費	2,380,981	1,315,699	55.3%	原爆等障害対策費 291,476-
労働費	277,844	157,846	56.8%	職業能力開発校費 73,180-
農林水産業費	476,682	271,600	57.0%	農業経営強化対策費 76,149-
商工費	961,748	1,733,870	180.3%	中小企業振興費 1,583,443-
土木費	662,646	360,796	54.4%	建築指導費 78,795-
警察費	470,538	522,612	111.1%	警察本部費 227,637-
教育費	2,867,619	2,922,670	101.9%	教職員費(中学校) 665,276-
災害復旧費	520,833	1,148,312	220.5%	土木施設災害復旧費 1,104,415-
公債費	488,413	545,906	111.8%	利子 283,864-
諸支出金	388,298	311,426	80.2%	株式等譲渡所得割交付金 171,121-
予備費	400,000	214,633	53.7%	予備費 214,633-
合計	14,587,254	15,049,818	103.2%	

<図:7> 主な不用額の状況 <節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比97.8%、支出全体で対前年度比96.9%に減少した。

- 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計については、収入は、繰越金の増により対前年度比103.8%に増加し、支出は、貸付金の減などにより対前年度比58.4%に減少した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、償還の減に伴う貸付金元利収入の減などにより対前年度比81.2%に減少し、支出も、繰出金の減などにより対前年度比64.2%に減少した。
- 農林水産振興資金特別会計については、収入は、農業改良資金における貸付金元利収入の減などにより対前年度比94.7%に減少し、支出も、貸付元金償還金の減などにより対前年度比66.6%に減少した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、県債償還額の減に伴う繰入金の減などにより対前年度比88.3%に減少し、支出も、公債費の減などにより対前年度比70.9%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(4,559,899)	(120.4%)	(4,314,618)	(122.1%)	(245,281)	(0)	(245,281)	(97.6%)
	4,759,867	104.4%	4,508,290	104.5%	251,577	0	251,577	102.6%
管 理 事 務 費	(455,350)	(100.1%)	(446,494)	(100.4%)	(8,856)	(0)	(8,856)	(85.8%)
	471,574	103.6%	461,769	103.4%	9,805	0	9,805	110.7%
公 債 管 理	(305,703,658)	(97.1%)	(305,703,658)	(97.1%)	(0)	(0)	(0)	(-)
	300,555,115	98.3%	300,555,115	98.3%	0	0	0	(-)
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	(516,373)	(115.6%)	(206,557)	(86.0%)	(309,817)	(0)	(309,817)	(149.9%)
	536,045	103.8%	120,655	58.4%	415,390	0	415,390	134.1%
中 小 企 業 支 援 資 金	(3,051,572)	(91.4%)	(1,925,824)	(90.9%)	(1,125,747)	(0)	(1,125,747)	(92.3%)
	2,479,318	81.2%	1,237,016	64.2%	1,242,302	0	1,242,302	110.4%
農 林 水 産 振 興 資 金	(115,674)	(105.4%)	(24,447)	(207.4%)	(91,226)	(0)	(91,226)	(93.1%)
	109,555	94.7%	16,273	66.6%	93,282	0	93,282	102.3%
県 営 林 事 業 費	(896,560)	(103.3%)	(870,100)	(100.4%)	(26,460)	(0)	(26,460)	(1792.7%)
	758,766	84.6%	698,832	80.3%	59,934	0	59,934	226.5%
港 湾 特 別 整 備 事 業 費	(15,561,564)	(116.4%)	(15,392,301)	(116.8%)	(169,264)	(37,100)	(132,164)	(176.1%)
	13,748,540	88.3%	10,916,797	70.9%	2,831,743	105,400	2,726,343	2062.9%
流 域 下 水 道 事 業 費	(7,990,965)	(107.7%)	(7,962,989)	(107.3%)	(27,976)	(27,046)	(931)	(-1.0%)
	8,149,739	102.0%	8,087,708	101.6%	62,031	60,982	1,049	112.7%
県 営 住 宅 事 業 費	(4,964,961)	(95.2%)	(4,847,282)	(99.0%)	(117,679)	(0)	(117,679)	(37.3%)
	4,541,898	91.5%	4,439,417	91.6%	102,481	0	102,481	87.1%
高 等 学 校 等 奨 学 金	(3,743,065)	(102.6%)	(338,292)	(79.5%)	(3,404,773)	(0)	(3,404,773)	(105.7%)
	3,940,528	105.3%	284,613	84.1%	3,655,915	0	3,655,915	107.4%
特 別 会 計 合 計	(347,559,641)	(98.4%)	(342,032,561)	(98.3%)	(5,527,080)	(64,146)	(5,462,934)	(102.9%)
	340,050,946	97.8%	331,326,485	96.9%	8,724,461	166,382	8,558,079	156.7%

※ 上段()は、前年度の状況を示す。

イ 収入未済額

(単位:千円)

	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・ 寡婦福祉資金	184,939	182,700	98.8%	貸付金元利収入 178,141-
中支小企業 援資業金	1,436,810	1,407,987	98.0%	貸付金元利収入 1,407,987-
農林水産 振興資産金	47,937	38,247	79.8%	違約金及び延納利息 31,882-
港湾特別 整備事業費	13,116	9,163	69.9%	港湾使用料 9,015-
県営住宅 事業費	138,643	119,783	86.4%	住宅使用料 119,564-
高等学校 奨学金	79,310	99,847	125.9%	貸出金償還金 99,084-
合 計	1,900,755	1,857,727	97.7%	

ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の
港湾特別 整備事業費	101,300	520,800	514.1%	荷役機械整備事業費 300,800-
流域下水 事業費	781,669	729,980	93.4%	瀬野川処理区 500,400-
合 計	882,969	1,250,780	141.7%	

エ 不用額

(単位:千円)

	27年度	28年度	対前年度比	主 な も の
証 紙 等	475,757	246,931	51.9%	自動車税及び自動車取得税 175,049-
管 理 事 務 費	30,359	42,774	140.9%	購買費 39,696-
公 債 管 理	202,056	345,679	171.1%	利子 274,679-
母子・父子・ 寡婦福祉資金	170,198	252,320	148.3%	母子・父子・寡婦福祉費 252,320-
中支小企業 援資業金	6,784	142,088	2094.6%	公債費 93,724-
農林水産 振興資産金	4,105	975	23.7%	業務管理費 975-
県営林 事業費	2,801	4,373	156.1%	経営事業費 4,372-
港湾特別 整備事業費	80,895	231,885	286.6%	公債費 35,124-
流域下水 事業費	216,752	231,970	107.0%	芦田川流域下水道管理事業費 105,534-
県営住宅 事業費	140,960	160,676	114.0%	住宅管理費 92,884-
高等学校 奨学金	8,752	12,492	142.7%	高等学校等奨学金 12,492-
合 計	1,339,420	1,672,163	124.8%	